

9686 東洋テック

田中 卓 (タナカ タカシ)

東洋テック株式会社社長

イノベーション推進部の新設による各課題への取組を強化

◆2018年3月期決算の概要

当期は7期連続増収、3期連続増益を達成した。当社は1966年(昭和41年)の設立以来、警備会社の中でも金融機関向けビジネスのウエートが高く、ATMコーナー全体の管理等を受託するようになった1992年3月期に最高益12億82百万円を記録した。その後、不良債権処理による銀行の経営不振やリーマンショック、働き方改革に伴う警備員の人件費増といった時代の波を乗り越え、当期経常利益は10億円を超えるまでに至った。要因の一つは、一昨年苦戦した清掃会社やビルメンテナンス会社等の子会社がグループ一体となった営業への取組みとコストコントロールを行い、収益確保の体制を構築したことである。もう一つは、昨年3月末にM&Aで事業譲受した機械警備約1,500件による1億円以上の利益増、さらに2年前に設立した不動産仲介会社テック不動産の大型案件成約による約1億円の収益増があげられる。

売上高は221億84百万円(前期比9億9百万円増)、営業利益は9億59百万円(同3億円増)、経常利益は10億62百万円(同2億84百万円増)、当期純利益は5億95百万円(同1億23百万円増)で、大幅増益となった。

警備事業は東洋テック、東警サービス、東洋テック姫路の3社、ビル管理事業はテックビルサービス、大阪フジサービス、共同総合サービスの3社、不動産事業はテック不動産および当社で長期保有する不動産賃貸収入が入っている。警備事業はM&Aにより売上が大幅に伸び、ビル管理事業は子会社のコストコントロールにより利益が前期比1億37百万円増、不動産事業は60百万円の利益増となった。

単体の経常利益は7億2百万円と若干減少したが、期末に新たな不動産投資を行ったことにより諸経費が50百万円弱かかったことによるもので、実質的にはプラスとなっている。グループ会社はそれぞれ収益が改善、特に東洋テック姫路は5年前のM&Aによるのれん代償却がなくなったため大幅増益となっている。

業務別売上高を見ると、ビル管理業務が31.3%、不動産業務が1.7%で、警備業務が残り70%弱を占めている。警備業務のうち、最大は当社が長年得意としている機械警備で33.6%、ほかに輸送警備が6.3%、最近徐々に増えている施設警備が9.8%、ATM管理が8.5%、警備に関連する工事・機器販売が4.9%となっている。

機械警備件数の推移を見ると、ホームセキュリティは毎年1,000件前後ずつ徐々に伸びている。法人向けについては、新規獲得に苦戦したり、M&Aにより伸びたりとばらつきがある。大阪・関西で良質なM&Aを行えば大きく伸びるとみている。

連結損益計算書を見ると、売上高の9億円増に対し、売上原価を5億円増に抑えることができたことから、売上総利益は3億57百万円増となった。販管費も56百万円増に抑えられたため、営業利益は3億円増となっている。

営業費用・原価費用の状況として、売上増に伴い、グループ会社外の外注が一定割合で増えている。人件費については1億41百万円増(前期比1.4%増)となり、売上増からみるとほぼコントロールされた状況と評価される。

特別損益について、前期は訴訟損失引当金戻し入れがあったが、当期の特別利益はゼロとなっている。固定資産除却損が若干増えているのは、主にM&Aによるのれん代償却によるものである。

◆業績推移と予想

経営指標の推移を見ると、不動産投資や M&A を積極的に行っていることから、純資産額は初めて 200 億円を超え、総資本がさらに増えたため、自己資本比率は 71%に低下しているが、十分な水準にあると考えている。利益増に伴い、PER(株価収益率)も 20 倍強となった。PBR(株価純資産倍率)はまだ 1.0 倍に届いておらず、さらなる努力を重ねていく。今期の配当金は 1 株当たり 26 円に増配し、配当利回りは 2.2%、配当性向は 46.3%となる。

売上高は 7 期連続増となっており、来期は 230 億円を達成したい。営業利益は 10 億円、経常利益は 11 億円を予想している。現在、収益増に貢献する具体的な案件がなく、新規案件獲得も多くは見込めないため、2019 年 3 月期の業績予想は若干増の計画にとどまっている。

◆株式の状況

大株主上位 6 社については、順位・株数とも変動はない。6 位の AIG 損害保険(株)は富士火災海上保険(株)が保有していたものを引き継いでいる。当社従業員持株会(7 位)と地元の警備会社ディー・ケイ(8 位)、ビル管理会社ユニテックス(10 位)については、持株が 1 万 5,000~2 万株程度増えている。9 位のセントラル警備保障(株)の株数は変わっていない。筆頭株主のセコム(株)は 27.1%を保有しており、当社はセコムの持分法適用会社の位置づけであり、引き続き良好な関係を築いている。

自己株式数については、従業員持株会に株を提供するため ESOP 信託を行っており、3 回目の信託開始の際、自己株式を信託へ移行したため、約 15 万株減少している。

配当金について、継続的かつ安定的な配当を目指す配当方針は変わらず、中期経営計画で示している通り、業績に連動した配当を目指すことにしている。一昨年は 1 株当たり 20 円に 50 周年記念配当 10 円を加えたが、前期は 5 円増配し年間 25 円とした。当期は中間 12.5 円、期末 13.5 円と 1 円増配し年間 26 円の予定である。来期については大きく収益が伸びる計画ではないことから、同様に 26 円の予定としている。収益が計画を上回れば期末近くに見直しを行う。当社株式は比較的安定して推移している。

◆対処すべき課題に向けた取り組み

第 10 次中期経営計画の最終年度となる 2019 年 3 月期は、売上高 260 億円、経常利益 13 億円を当初計画していた。前提条件として 60 億円の戦略的投資を行う予定で、現時点で M&A 等により 25 億円を既に消化している。さらなる M&A、不動産投資案件発掘のため努力しているものの今のところ具体的に 2019 年 3 月期に収益寄与する案件がなく、先般経営計画の下方修正を発表し、売上高 230 億円、経常利益 11 億円の計画とした。基本的な方針は変わらず、期中において良質な案件があれば積極的かつ速やかに対応していく。

戦略投資の主なものとして、M&Aについては、大阪市の警備会社から機械警備業務 1,525 契約、緊急駆付業務(高齢者向け見守りサービス)51 契約(対象者約 2 万 4,000 人)を譲受した。また、施設警備・交通誘導・雑踏警備を主たる業務とする尼崎市の警備会社の議決権割合 15%を取得した。不動産の投資については、埼玉県草加市の家族向け社宅をリノベーションした一般賃貸物件(約 7 億 50 百万円)を譲り受けた。また、大阪駅前第 2 ビルの公文事務所のフロアを取得した。利回りは約 6%(減価償却後 4%程度)となっている。

営業力強化の取り組みとして、営業人員を 110 名から 150 名まで増やしており、今後は女性のウエイトを高め、若手の教育を徹底しスキルアップをはかっていく。売上金回収サービス TEC-CD は 4 年前に開始し、現在 500 台を設置している。1,000 台で売上 10 億円を目指しており、順調に進んでいる。

企業風土の改革として、コーポレートガバナンスコードや内部統制強化等、企業がリスクを常に把握できる体制を構築するため「リスクマネジメントシステム」を導入した。毎年誠実に取り組み、精度を上げていきたい。また、創立 50 周年記念の際にリニューアルした経営理念をベースに、行動宣言・行動指針まで盛り込んだ「TEC WAY」を制定した。全社員は「TEC WAY」を常に携行し、あらゆる場面で日常的なチェックを行えるようにしている。

働き方改革への取り組みとして、休暇制度を改革し、年休取得率を高める対応を行っている。昨年から土日プラス 5 日間の休暇を取得するよう連続休暇制度の取得日数を拡大、春と秋の土日にプラス 1 日の年休取得や特に女性から要望が多かった半日休暇制度の新設等により、取得率 50%超を目指す。また、女性活用を推進しており、女性社員増加率の上昇に伴い、男性社員増加率は下がっている。警備の現場では、銀行・病院等から女性警備員の配置を求められており、商業施設でも女性更衣室等の対応によるニーズが高まっている。東京オリンピックや大阪万博の入場時ボディチェック等でさらにニーズは高まる見込みで、女性警備員増加は当社の重要施策となっている。

◆当社グループのトピックス

われわれは、人手不足とキャッシュレス時代の到来という2つの大きな課題を抱えている。イノベーション推進部の新設により、各課題へ速やかに取り組んでいく。1 つ目に、AI やロボット等最先端技術を使い、少人数で高精度の警備を行う方法を実現する。2 つ目に、清掃業務における女性人員不足に対応するため、外国人労働者を合法的かつ継続的に採用できるルートを確保していく。まずはベトナムにパートナー企業を求める調査を行うところである。引き続き女性警備員の増員もはかかっていく。3 つ目に、金融機関ビジネスの 3 本柱(店舗警備、現金・メール輸送、ATM 管理)はキャッシュレス時代の到来により確実に減少していくため、さらに利便性の高い、セキュリティ強化されたビジネスをともにつくっていく必要がある。新たなビジネス戦略の立案・推進により、金融機関のローコストオペレーションを進化させていく。

(2018 年 5 月 14 日・大阪)

* 当日の説明会資料は以下の HP アドレスから見るができます。

<https://www.toyo-tec.co.jp/ir/kaisha.html>